



# 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)  
 代表者 取締役社長 西川 善文  
 問合せ先責任者 財務部副部長 正脇 久昌  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日  
 中間配当支払開始日 -

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5512-3411  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	205,265	( )	203,953	( )	203,119	( )
平成15年9月中間期	7,146	( )	5,637	( )	5,035	( )
平成16年3月期	55,515		52,470		51,188	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	202,194	( )	34,489	13
平成15年9月中間期	4,829	( )	833	45
平成16年3月期	50,505		3,704	49

(注) 期中平均株式数 平成16年9月中間期 5,862,553 株 平成15年9月中間期 5,794,872 株 平成16年3月期 5,794,588 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照ください。)

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	0	00		
平成15年9月中間期	0	00		
平成16年3月期			3,000	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	3,558,800	3,328,039	93.5	279,738	68
平成15年9月中間期	3,357,722	3,127,494	93.1	229,727	04
平成16年3月期	3,403,007	3,172,721	93.2	232,550	74

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 6,202,692 株 平成15年9月中間期 5,794,692 株 平成16年3月期 5,793,940 株  
 期末自己株式数 平成16年9月中間期 2,686 株 平成15年9月中間期 1,318 株 平成16年3月期 2,069 株

## 2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	260,000	255,000	255,000	4,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39,261 円 16 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(平成16年9月中間期の業績)

「期中平均株式数」

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
普通株式	5,862,553 株	5,794,872 株	5,794,588 株
第一種優先株式	61,666 株	67,000 株	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	782,500 株	800,000 株	800,000 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	50,100 株	50,100 株
第13回第四種優先株式	114,783 株	114,999 株	114,999 株

「期末発行済株式数」

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
普通株式	6,202,692 株	5,794,692 株	5,793,940 株
第一種優先株式	35,000 株	67,000 株	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	695,000 株	800,000 株	800,000 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	50,100 株	50,100 株
第13回第四種優先株式	114,202 株	114,999 株	114,999 株

(注)当中間期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

		発行株式数	発行価格	資本組入額
・第一種優先株式の普通株式への転換	普通株式	101,362.06株	- 円	- 円
	第一種優先株式	32,000株	- 円	- 円
・第三種優先株式の普通株式への転換	普通株式	300,343.25株	- 円	- 円
	第三種優先株式	105,000株	- 円	- 円
・第13回第四種優先株式の普通株式への転換	普通株式	7,663.34株	- 円	- 円
	第13回第四種優先株式	797株	- 円	- 円

「1株当たり配当金」

	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	0 00	3,000 00
第一種優先株式	0 00	0 00	10,500 00
第二種優先株式	0 00	0 00	28,500 00
第三種優先株式	0 00	0 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	0 00	0 00	135,000 00
第13回第四種優先株式	0 00	0 00	67,500 00

(平成17年3月期の業績予想)

「1株当たり年間配当金」

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普通株式	4,000 00	4,000 00
第一種優先株式	10,500 00	10,500 00
第二種優先株式	28,500 00	28,500 00
第三種優先株式	13,700 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	135,000 00
第13回第四種優先株式	67,500 00	67,500 00

(参考)「平成17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(除く自己株式(注))}}$$

(注)平成16年9月30日開催の取締役会決議に基づき平成16年11月2日に取得した自己株式(当社普通株式400,805株)も含めております。

## 中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	61,841		27,259		98,159	
1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	-		40,000		-	
その他の	3,613		40,931		12,789	
流動資産合計	65,455	2.0	108,191	3.1	110,948	3.3
固定資産						
有形固定資産	0		3		0	
無形固定資産	34		48		47	
投資その他の資産	3,291,175		3,449,803		3,291,105	
関係会社株式	3,246,072		3,446,462		3,246,462	
関係会社長期貸付金	40,000		-		40,000	
その他の	5,102		3,340		4,642	
固定資産合計	3,291,210	98.0	3,449,854	96.9	3,291,153	96.7
繰延資産	1,056	0.0	754	0.0	905	0.0
資産合計	3,357,722	100.0	3,558,800	100.0	3,403,007	100.0
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金	230,000		230,000		230,000	
賞与引当金	76		54		84	
その他の	151		706		201	
流動負債合計	230,228	6.9	230,761	6.5	230,286	6.8
負債合計	230,228	6.9	230,761	6.5	230,286	6.8
(資本の部)						
資本金	1,247,650	37.1	1,247,650	35.0	1,247,650	36.7
資本剰余金						
資本準備金	1,247,762		1,247,762		1,247,762	
その他資本剰余金	499,501		499,524		499,510	
資本剰余金合計	1,747,263	52.0	1,747,286	49.1	1,747,273	51.3
利益剰余金						
任意積立金	30,420		30,420		30,420	
中間(当期)未処分利益	102,624		304,073		148,300	
利益剰余金合計	133,044	4.0	334,493	9.4	178,720	5.2
自己株式	463	0.0	1,390	0.0	921	0.0
資本合計	3,127,494	93.1	3,328,039	93.5	3,172,721	93.2
負債資本合計	3,357,722	100.0	3,558,800	100.0	3,403,007	100.0

## 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			前事業年度 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
営業収益		%			%			%	
関係会社受取配当金	3,020			201,285			47,332		
関係会社受入手数料	3,707			3,558			7,341		
関係会社貸付金利息	419	7,146	100.0	420	205,265	100.0	841	55,515	100.0
営業費用									
販売費及び一般管理費	1,508	21.1		1,312	0.6		3,044	5.5	
営業利益	5,637	78.9		203,953	99.4		52,470	94.5	
営業外収益	109	1.5		113	0.1		121	0.2	
営業外費用	712	9.9		947	0.5		1,403	2.5	
経常利益	5,035	70.5		203,119	99.0		51,188	92.2	
税引前中間 (当期)純利益	5,035	70.5		203,119	99.0		51,188	92.2	
法人税、住民税 及び事業税	1			1			3		
還付法人税等	-			329			-		
法人税等調整額	204	205	2.9	1,252	924	0.5	679	683	1.2
中間(当期)純利益	4,829	67.6		202,194	98.5		50,505	91.0	
前期繰越利益	97,298			101,878			97,298		
利益準備金取崩額	496			-			496		
中間(当期) 未処分利益	102,624			304,073			148,300		

<中間財務諸表作成の基本となる重要な事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法により行っております。  
その他有価証券・・・・・・・・・・・・ 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産  
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。  
(2)無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円
3. 劣後特約付貸付金  
1年以内回収予定関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。
4. 偶発債務  
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して55,234百万円の保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業外費用のうち主要なもの  
支払利息 438 百万円  
創立費償却 150 百万円
3. 減価償却実施額  
有形固定資産 0 百万円  
無形固定資産 6 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成16年9月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年11月2日に次のとおり自己株式の取得を実施しております。

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式                         |
| (2) 取得した株式の総数 | 400,805 株                      |
| (3) 取得価格(総額)  | 668,000 円(総額267,737,740,000 円) |
| (4) 取得方法      | 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け  |

なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式401,705.31株(同機構が保有していた当社発行の第一種優先株式のうち32,000株(転換総額96,000百万円)及び第三種優先株式のうち105,000株(転換総額105,000百万円)を平成16年9月30日に転換したものを、平成16年11月2日に268,339,153,590円にて売却したことが、預金保険機構から公表されております。